

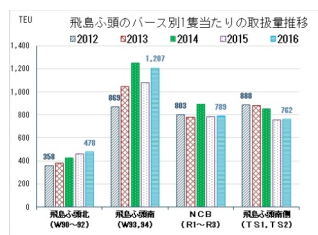
3月27日 名古屋港管理組合議会3月定例会 山口清明議員

飛島ふ頭南側大水深バースの拡張は必要ない 活用時期も明示できない拡張用地を確保するため土地交換

名古屋港管理組合議会の3月定例会で、山口清明議員が飛島ふ頭南側コンテナターミナルの拡張問題と震災対策での防災拠点について質問を行いました。

東南アジア向けが多い飛島ふ頭

名古屋港でのコンテナの5割強が取り扱われている飛島ふ頭の4つのコンテナターミナルでは、ターミナル機能の強化がすすめられています。

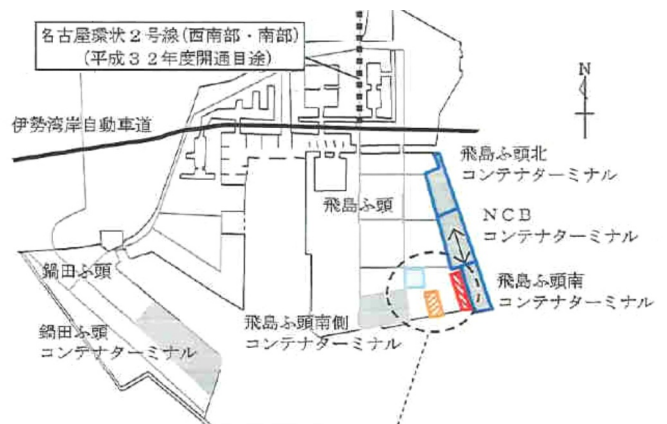


東側のターミナルは東南アジア航路の貨物が多く、船舶の大型化で、水深15mの耐震岸壁が整備されています。

ヒアリ発見が全国最多の名古屋港

山口議員は、中部電力と名港管理組合の土地を交換し、ターミナル機能を強化しようとする水深16mの南側CTについて追及。北米・欧州基幹航路用に現在2バース750mが整備され、当初1050m1200mにする計画ですが、スーパー中樞港湾から外され、需要も増えていません。山口議員は「整備時期も費用も明確にできないようなターミナルは拡張の必要がない」と追及し、「あっちもこっちも」でなく当面東側に整備に集中するよう求めました。

飛島ふ頭～鍋田ふ頭のコンテナターミナル



大規模な広域防災拠点のスペース確保を 震災がれき対策や広域的な物流拠点として重要

南海トラフの巨大地震などを想定した防災関連計画が国でつくられ、首都圏直下型地震等を想定した東京湾には川崎港に基幹的広域防災拠点（東扇島）が、南海トラフ巨大地震の想定に対しては大阪湾の堺泉北港に基幹的広域防災拠点（下図）が整備されています。ヘリポートとなる広大なオープンスペースと耐震強化

岸壁、そして臨海防災センターを備え、普段は臨海緑地として市民の憩いの場としても利用されています。

名古屋港は、基幹的広域防災拠点ではなく「大規模な広域防災拠点」として、ここでも国の重要な位置づけから外され、既存施設の活用で頑張れという結果になっています。

このままで大規模災害に対応できるのか

山口議員が「このままでいいのか」とただすと「現時点の機能を前提にした役割にとどまることなく、更なる防災機能の強化に取り組んでいくことが必要」と答えました。

山口議員は「金城ふ頭で、整備中の緊急物資輸送対応の耐震強化岸壁を中心にした一定のスペースを防災拠点として整備する」ことを求めました。

